

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2012年12月)

発表日2013年1月16日(水)

～消費者マインドの低下続くも、先行きには改善期待～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標							
		前月差	暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い 時判断	
年	指数		指数	前月差	指数	前月差	指数	前月差	指数	前月差
11年7月	36.8	1.3	38.7	1.2	38.0	0.4	31.2	1.5	39.3	2.0
8月	37.0	0.2	38.8	0.1	38.5	0.5	31.6	0.4	39.0	▲0.3
9月	38.1	1.1	39.6	0.8	39.4	0.9	33.5	1.9	40.0	1.0
10月	38.3	0.2	39.7	0.1	39.0	▲0.4	34.2	0.7	40.3	0.3
11月	38.3	0.0	39.2	▲0.5	38.7	▲0.3	34.9	0.7	40.3	0.0
12月	38.8	0.5	39.6	0.4	38.4	▲0.3	36.0	1.1	41.1	0.8
12年1月	39.9	1.1	40.8	1.2	39.5	1.1	37.3	1.3	41.9	0.8
2月	39.9	0.0	40.7	▲0.1	39.0	▲0.5	37.9	0.6	42.0	0.1
3月	40.3	0.4	41.1	0.4	39.4	0.4	38.6	0.7	42.1	0.1
4月	40.0	▲0.3	40.3	▲0.8	39.6	0.2	38.2	▲0.4	41.7	▲0.4
5月	40.7	0.7	41.3	1.0	40.1	0.5	39.3	1.1	42.2	0.5
6月	40.4	▲0.3	41.3	0.0	39.7	▲0.4	38.0	▲1.3	42.5	0.3
7月	39.7	▲0.7	40.6	▲0.7	39.4	▲0.3	36.8	▲1.2	42.0	▲0.5
8月	40.5	0.8	40.7	0.1	39.6	0.2	38.7	1.9	42.8	0.8
9月	40.1	▲0.4	40.6	▲0.1	39.7	0.1	37.7	▲1.0	42.2	▲0.6
10月	39.7	▲0.4	40.1	▲0.5	39.5	▲0.2	37.2	▲0.5	41.8	▲0.4
11月	39.4	▲0.3	40.0	▲0.1	39.5	0.0	36.8	▲0.4	41.4	▲0.4
12月	39.2	▲0.2	39.5	▲0.5	38.8	▲0.7	37.3	0.5	41.3	▲0.1

(出所)内閣府「消費動向調査」

(注) 季節調整値

○消費者態度指数は4ヶ月連続で低下

12月の消費動向調査によれば、消費者マインドを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差▲0.2ptの低下となった。これで4ヶ月連続の悪化であり、マインドの低下基調は続いている。しかし、同時に公表された1-3月期のサービス支出予定DI(消費者態度指数の構成項目ではない)は改善しており、先行きに関しては回復が期待される内容であった。

内訳をみると、指数を構成する4項目のうち、「収入の増え方」(前月差▲0.7pt)、「暮らし向き」(前月差▲0.5pt)など3項目が低下した。冬のボーナス減少を背景とした所得環境の悪化が、マインドを冷やす要因になったとみられる。このところ低下傾向にあった「雇用環境」は、前月差+0.5ptと4ヶ月ぶりに増加したが、「収入の増え方」などの悪化を補うまでには至らなかった。

また、今回顕著な上昇がみられたのが、「資産価値の増え方」である(前月差+1.1pt、消費者態度指数の構成項目ではない)。新政権への期待などを背景に、12月の株価が上昇基調で推移したことが背景にあるとみられる。調査基準日である12月15日以降も株高傾向は続いており、同項目の上昇は1月分でも続く公算が大きいとみている。

○1-3月期のサービス支出予定DIは改善

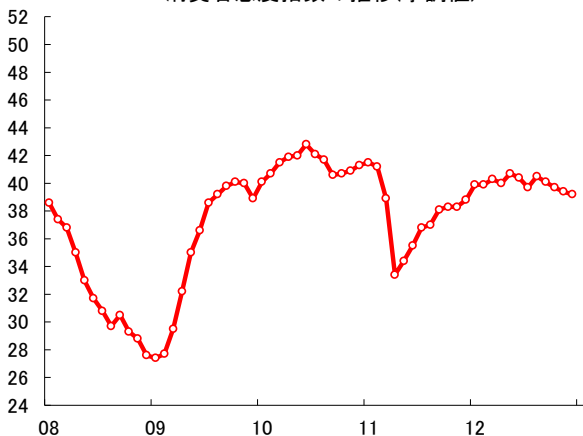
消費動向調査では、四半期ごとにサービスの支出予定についても調査を行っている。1-3月期の支出予定DI¹をみると、「レストラン等外食費DI」（10-12月期：▲19.5%→1-3月期：▲17.3%）や、「コンサート等の入場料DI」（▲0.7%→+2.2%）、「遊園地等娯楽費DI」（▲9.8%→▲9.2%）など、6項目中5項目が改善している。先行き、マインドの悪化に歯止めがかかることを期待させる内容だ。

○個人消費は緩やかながら回復へ向かう見込み

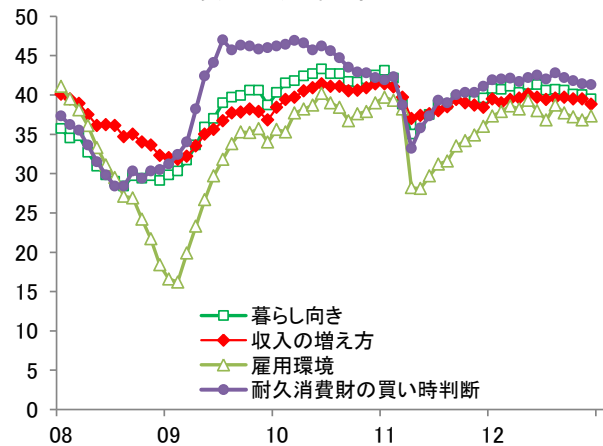
このように、12月の消費者態度指数は4ヶ月連続の低下となった。足元のマインドが弱いことは確かだが、①1-3月期のサービス支出予定DIが改善していること、②株価が上昇傾向にあること、③先行き、政府による経済対策が雇用に好影響を与えることが期待される点を踏まえれば、消費者マインドも近いうちに下げ止まる可能性が高まっているといえよう。

これまで個人消費には、雇用・賃金の低迷やエコカー補助金制度の終了、消費者マインドの悪化といった悪材料が散見されていた。しかし、このうちマインドについては悪化に歯止めがかかる可能性が高まっている。所得環境の回復には時間がかかる見込みだが、マインドの改善や、エコカー補助金終了による悪影響の剥落を背景に、先行きの個人消費は緩やかながら回復へ向かう可能性が高いとみている。

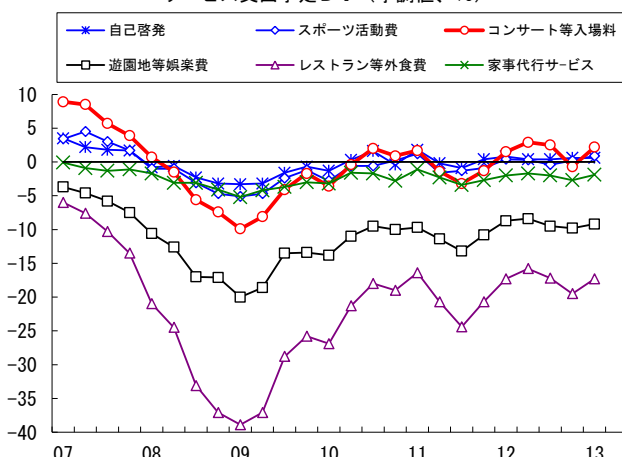
消費者態度指数の推移(季節調整)



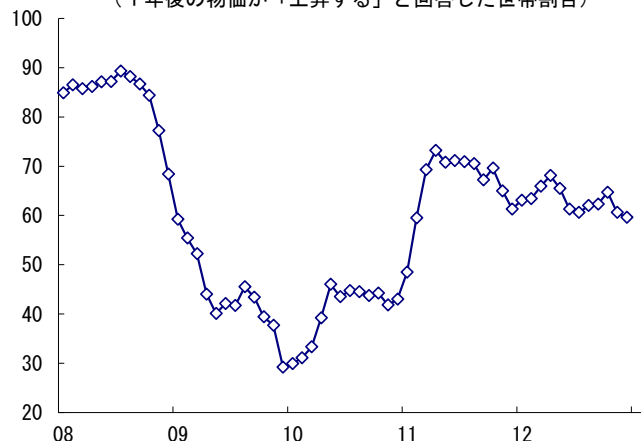
消費者意識指標(季節調整値)



サービス支出予定DI (季節調整、%)



(%) 家計の物価見通し (1年後の物価が「上昇する」と回答した世帯割合)



○出所はすべて、内閣府「消費動向調査」

¹ サービス支出を「今より増やす」と回答した世帯割合から、「今より減らす」と回答した世帯割合を控除した数値。